

グリーンイノベーション基金事業／
洋上風力発電の低コスト化／
洋上風力運転保守高度化事業

公募説明会 説明資料

2026年2月20日（金）

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
再生可能エネルギー部

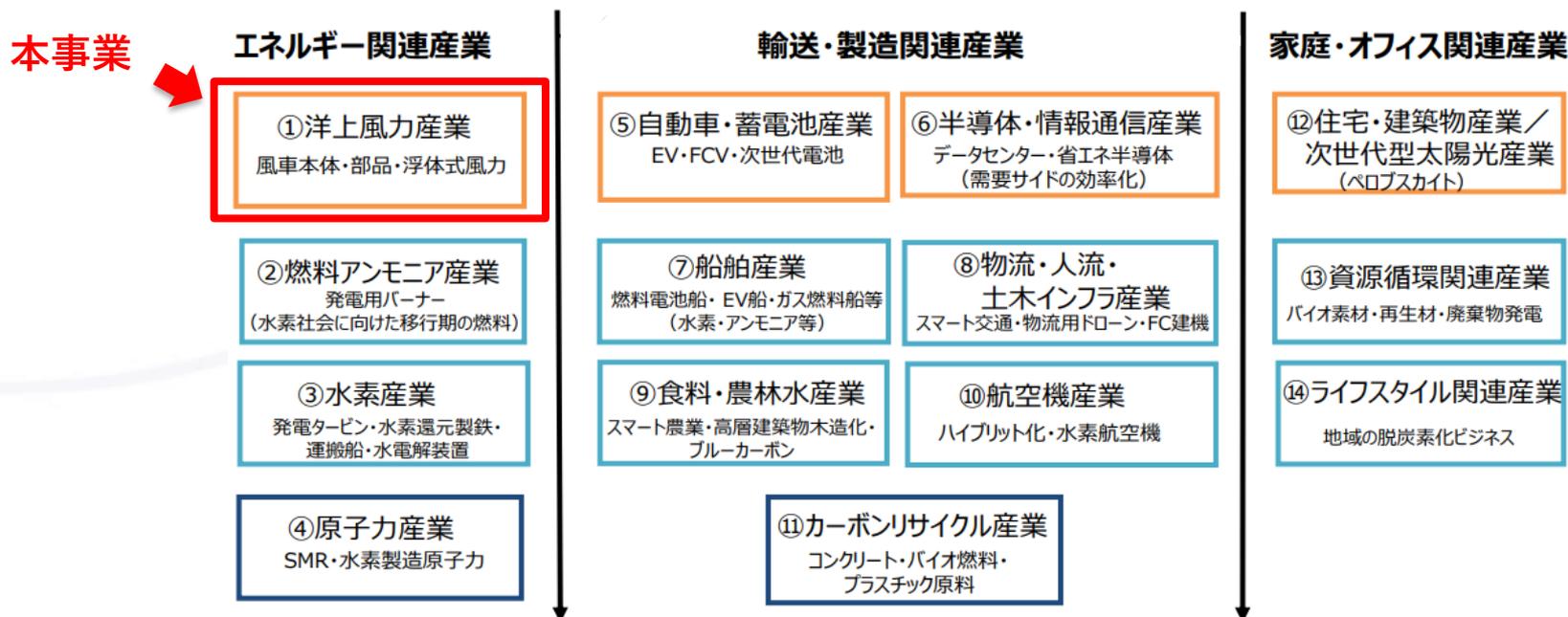
1. グリーンイノベーション基金事業の概要
2. 洋上風力発電の低コスト化事業の概要
3. 研究開発項目と社会実装に向けた支援
4. 実施スケジュール・予算額
5. 応募要件・実施要件
6. 応募方法
7. 採択先の選定
8. 公募スケジュール
9. 問い合わせ先

グリーンイノベーション基金事業に係る補足説明
事業戦略ビジョン（提案書）の作成について [補足]

1. グリーンイノベーション基金事業の概要(1/2)

2050年カーボンニュートラルの目標達成に向け、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最長10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援する

- 産業分野毎の特性も考慮した上でプロジェクト毎に野心的な2030年目標を設定
- グリーン成長戦略において実行計画を策定している重要分野を対象
- 研究開発成果を社会実装につなげるため独自の仕組みを導入（後述）



グリーン成長戦略において実行計画を策定した重点14分野

グリーンイノベーション基金事業の基本方針

基金事業における支援対象、成果を最大化するための仕組み及び実施体制等、各研究開発分野に共通して適用する事業実施に係る方針を定めたもの

研究開発・社会実装計画

基金事業で実施する各プロジェクトの 2030 年目標・研究開発項目・対象技術の成熟度・予算規模・スケジュール等を記載した計画書

公募要領

基本方針及び社会実装計画に基づき公募の対象や要件、提案方法、契約・交付に係る留意事項等を記載したもの

2. 洋上風力発電の低コスト化事業の概要(1/2)

プロジェクト名：洋上風力発電の低コスト化プロジェクト

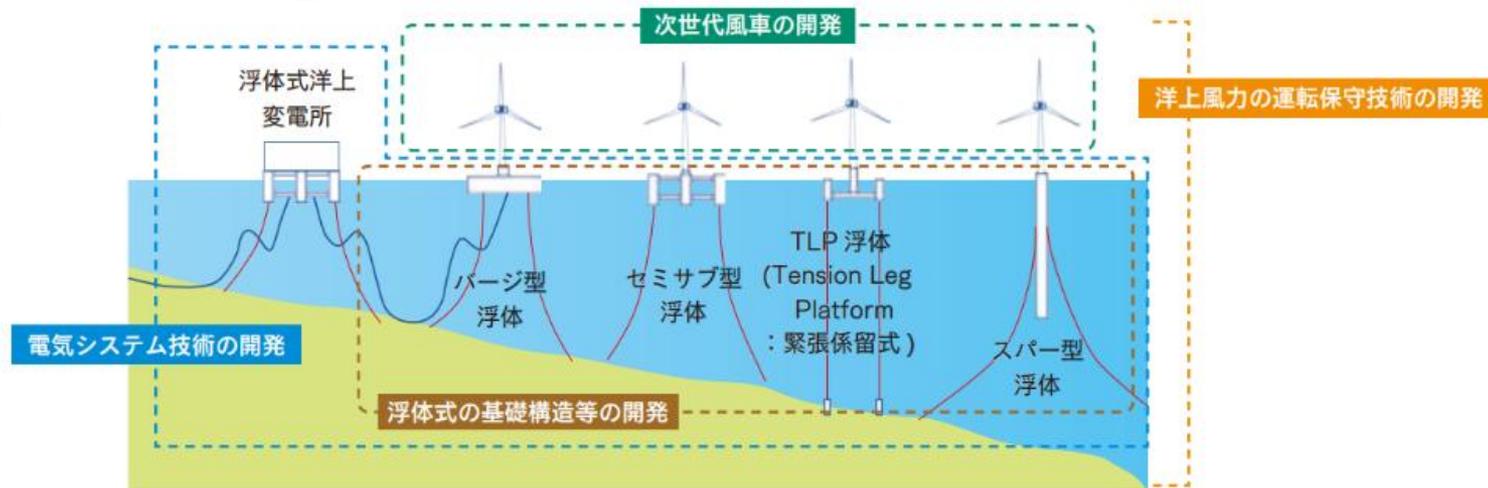
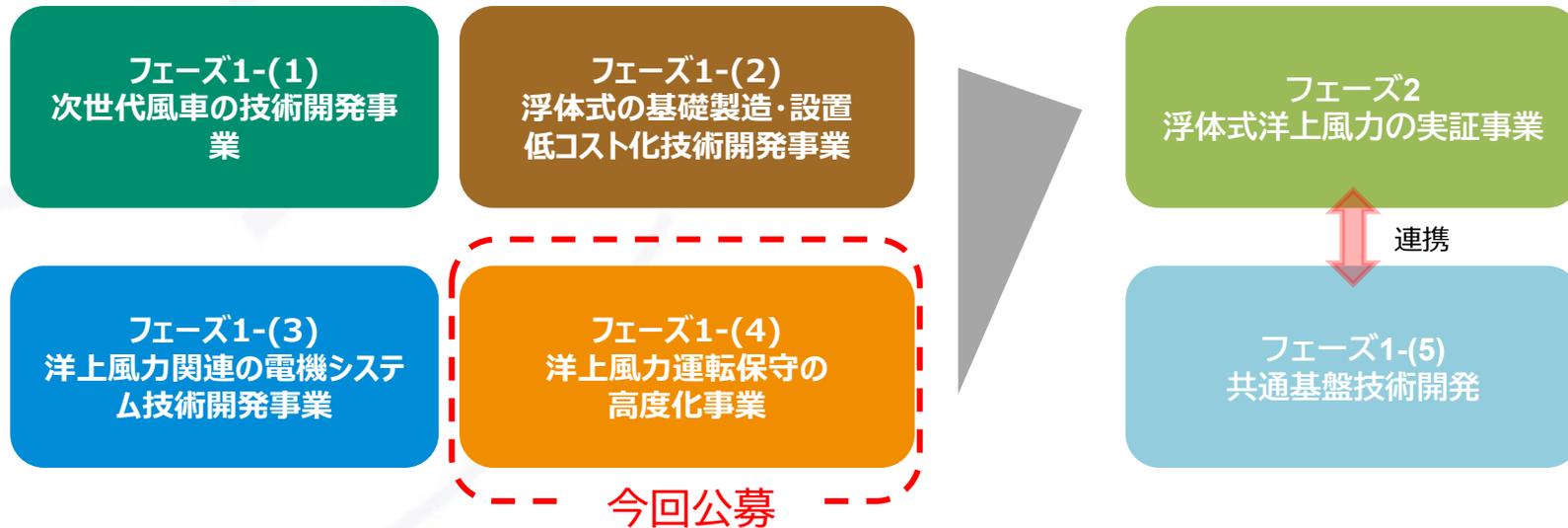
背景・目的：

日本における洋上風力の導入拡大と産業競争力強化の好循環を達成するため、「洋上風力産業ビジョン（第1次）」及び「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、「まずは魅力的な国内市場の創出に政府としてコミットすることで、国内外からの投資の呼び水とし、事業環境整備等を通じて投資を促進することにより、競争力があり強靱な国内サプライチェーンを構築する。更に、アジア展開を見据えて次世代の技術開発や国際連携に取り組み、国際競争に勝ち抜く次世代産業を創造していく」こととした。

欧州と異なり、遠浅の海域の少ない日本で「2040年までに3000万～4500万kWの案件を形成する」という高い目標を達成するため、特に、深い海域でも導入余地が大きい浮体式のコストが、技術開発や量産化を通じて、今後大幅に低減することが必要である。本プロジェクトでは、これまで取り組んできた実証事業等による知見も踏まえ、浮体式を中心とした洋上風力発電の早期のコスト低減を行い、導入拡大を図る。

2. 洋上風力発電の低コスト化事業の概要(2/2)

目標：2030年までに、一定条件下（風況等）で、着床式洋上風力発電の発電コストが8～9円/kWhを見通せる技術、又は、浮体式洋上風力を国際競争力のあるコスト水準で商用化する技術を確立。



3. 研究開発項目と社会実装に向けた支援(1/2)

研究開発項目：フェーズ1 - ④ 洋上風力運転保守高度化事業

補助率：(2/3) + (インセンティブ 1/10)

研究開発内容：

沖合でのメンテナンス作業の更なる効率化（例えば、日本の強みであるロボティクス技術を活かした監視・点検の自動化等）に資する技術開発を加速し、「洋上風力の産業競争力強化に向けた技術開発ロードマップ」及び「浮体式洋上風力等に関する技術開発ロードマップ骨子」の中で重点化された次頁項目等の技術開発を行う。

- コストの35%程度を占めるメンテナンスの高度化は世界的な課題であり、特に洋上風力発電所の運転中に得られたデータを分析・管理するためのプラットフォームや、深い海域など厳しい海況下での人員輸送ソリューションの開発などが世界共通の課題。
- 日本・アジアにおいては、台風、落雷、うねりなどアジア市場特有の事象に対応した運転保守技術の開発へのニーズがあり、アジア各国に先行して開発を進めることでデータの集積を進めることが期待される。日本の強みとして、陸上風力でスマートメンテナンス技術が開発されており、特に落雷対策技術に関しての開発・活用が継続的に行われている。また、他産業で開発されているデジタル技術の導入も期待できる。
- 再エネ海域利用法に基づく事業者選定の進展やロシアによるウクライナ侵攻を契機とした欧州を中心とする各国の再エネ投資などのエネルギー政策に関する大きな変化を踏まえ、海外展開も見据えたグローバルサプライチェーンの一角を担うことを目指し、日本の強みを活かした更なる低コスト化や競争力強化に向けた技術開発を進めて行くことが必要である。

① 運転保守及び修理技術の開発

洋上環境に適した修理技術や塗装管理技術の開発、浮体式風車を曳航せず現地で大規模修理を行う技術の開発、係留索の張力調整技術、ダイナミックケーブルの脱着技術、高稼働率の作業船や作業員輸送船の開発。

② デジタル技術による予防保全・メンテナンス高度化

風車運転保守データおよびCMSデータ収集システムの高度化、デジタルツインによる予防保全技術、AI技術を活用した部品寿命予測の高精度化。

③ 監視及び点検技術の高度化

低コストの監視及び点検技術（遠隔モニタリングと状態監視メンテナンスのための新たなセンサーとアルゴリズム、空中・水中ドローン、点検ロボット、通信技術等）の開発。

④ 落雷故障自動判別システムの開発

センサー・CMS・運転データを利用した雷による損傷を自動的に判別するシステムの確立。

4. 実施スケジュール、予算額

- **実施スケジュール：**

2026年度の着手から3年間の事業とする。

着手から3年以降について、状況に応じて延長の可能性がある。

- **予算額：**

NEDO負担予算：**24億円（総額）**

総額にはインセンティブ額を含む。

5. 応募要件・実施要件

応募要件：

応募資格のある提案者は、次の(i)～(iii)までの条件、「研究開発・社会実装計画」に示された条件を満たす、単独ないし複数で補助を希望する企業等とします。なお、国立研究開発法人から民間企業への委託又は共同研究（委託先又は共同研究先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりませんのでご注意ください。

- i. 2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて研究開発の成果を着実に社会実装へつなげることを、**企業等の経営者（原則、代表取締役、代表執行役その他代表権を有する者）が長期的な経営課題としてコミットし、そのコミットメントを明らかにした長期的な事業戦略ビジョンを提出すること。**
- ii. **プロジェクトの実施場所及びプロジェクト後の成果活用場所に国内を含むこと。** 海外の先端技術の取り込みや国際共同研究・実証を実施する場合は、我が国の産業競争力強化の観点から、我が国技術の国際競争力や海外における類似の研究開発動向を分析した上で、国内経済への波及効果が期待できることを示すこと。
- iii. **プロジェクトの主たる実施者が、企業等、収益事業の担い手であること。**（企業等の支出が過半を占める必要がある。）

5. 応募要件・実施要件

実施要件：

本プロジェクトは、採択後、「グリーンイノベーション基金事業費補助金交付規程」に沿って、交付申請書等を作成いただき交付決定を行います。

補助事業の事務処理においては、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施いただきます。事業の実施にあたっては、該当する交付規程及びマニュアルを遵守いただくことが要件となります。

【参考】

補助事業の手続き：交付規程・様式

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_yoshiki_gi.html

補助事業の手続き：マニュアル

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

6. 応募方法(1/5)

本公募要領に従って「事業戦略ビジョン」を作成し、その他提出書類とともに以下の**提出期限までに電子申請システム「Jグランツ」上で申請**してください。

なお、持参、郵送、FAX 又は電子メールによる提出は受け付けません。ただし、NEDO から別途指示があった場合は、この限りではありません。

提出期限：2026年3月30日（月）正午まで

※応募状況等により公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトの公募ページ上でお知らせいたします。

提出先：Jグランツ公募ページ申請URL

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDXL7MAP?wfid=a0XJ2000006exBEMAY>

6. 応募方法(2/5)

提出方法：

電子申請システム「Jグランツ」上で、必要項目を入力し提出書類をアップロードした上で申請してください。複数法人による共同提案を行う場合は、代表法人が提出書類を取りまとめの上、代表法人が申請を行ってください。代表法人以外の法人のJグランツ上の申請は不要です。

Jグランツの使用にあたっては、事前にGビズIDの「GビズIDプライムアカウント」または「GビズIDメンバーアカウント」が必要です。**GビズIDの取得は2週間以上かかる場合もあるため、GビズIDを未取得であれば余裕をもって登録手続きを行ってください。**

Jグランツで申請操作完了後、システムから自動送信メールが届きます。申請内容や提出書類に不備がある場合は、修正等の対応をお願いする場合がありますので、NEDO担当者の指示に従ってください。

その他GビズIDの取得やJグランツ利用・申請にあたっては、以下のウェブサイトをご確認ください。

【参考】NEDO事業の公募におけるJグランツでの応募受付について

https://www.nedo.go.jp/koubo/ZZAN_100061.html

※NEDO事業の公募におけるJグランツでの応募受付の運用全体についてのお問い合わせは、上記URLの下部のお問い合わせフォームからご連絡ください。

6. 応募方法(3/5)

提出にあたっての留意事項 (1/2) :

- 提出書類は日本語で作成してください。
- 「応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- **提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。**無効となった提出書類は、NEDOで破棄させていただきます。
- Jグランツ上の申請は、提出期限を厳守ください。提出期限までに申請完了できなかった場合は、応募は受け付けできませんので、**余裕をもって提出してください。**
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。
- 万が一、応募者の責に依らない理由（例：組織形態上、GビズIDの取得がそもそも不可でJグランツが利用できない、Jグランツ等の外部システムの障害発生により申請ができない等）により、提出期限までにJグランツ上の申請が困難な場合には、提出期限前までに必ずNEDO担当者まで連絡し、NEDO担当者の指示に従ってください。

※再提出の際は事前に担当者までご一報いただけますと幸いです。

6. 応募方法(4/5)

提出にあたっての留意事項 (2/2) :

- Jグランツ上にアップロードするファイルは**提出書類毎に作成**してください。
- 提出書類のうち、事業戦略ビジョン（別添1）、積算用総括表（別紙1）、研究開発責任者及びチームリーダーの研究等経歴書（別添2）については一つのPDF形式のファイルにまとめてください。その他資料（全てPDF形式）と併せて一つのzipファイルにまとめて提出してください。なお、**アップロードするファイル（PDF、zip等）にはパスワードは付けないでください。**
- アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 公正な審査を行うための利害関係の確認として、Jグランツ上で以下の項目について入力を求めていますので、あらかじめご了承ください。

Jグランツでの入力項目：

- ①代表法人名称及び共同提案法人名称（共同提案の場合は、提案法人名を列記）
- ②提案の概要（300文字以内）
- ③提案内容、手法のポイント（600文字以内）
- ④責任者名（所属部署・職名含む）（法人毎に列記。委託事業の場合は研究開発責任者（共同提案の場合の研究開発統括責任者候補含む）、補助事業の場合は主任研究者）
- ⑤利害関係者

6. 応募方法(5/5)

提出書類：

- 別添 1：事業戦略ビジョン
- 別紙 1：積算用総括表
- 別添 2：研究開発責任者及びチームリーダーの研究等経歴書
- 別添 3：提案者情報
- 別添 4：その他の研究費の応募・受入状況
- 別添 5：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
- 別添 6：事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料（任意）
- 別添 7：GX リーグへの加入状況または温室効果ガス排出削減のための取組状況
- 直近の事業報告書
- 直近 3 年分の単体／連結財務諸表（原則、円単位）

※提出時には公募サイトの掲載資料のうち

「別添 8：コスト低減効果の算定について」の添付は不要です。

7. 採択先の選定

採択審査は、書面審査、面接審査により実施します。

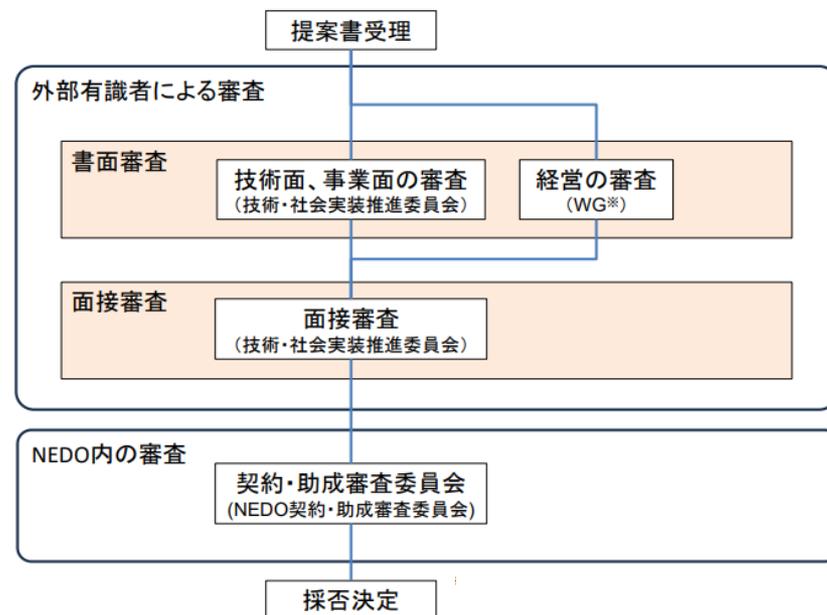
書面審査は、NEDOに設置する技術・社会実装推進委員会の技術面、事業面の審査、及び経済産業省産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会（以下「部会」という。）のグリーン電力の普及促進分野ワーキンググループ（以下「WG」という。）委員による経営者のコミットメントの確認により実施します。

面接審査は、技術面、事業面のプレゼンテーション審査を実施します。面接審査には、提案する企業等の担当役員（取締役、執行役に加え、いわゆる執行役員等も含む。）以上の参加を求めます。

採択審査の基準：

- i. 研究開発計画について（技術面）
- ii. 事業戦略・事業計画について（事業面）
- iii. イノベーション推進体制について（経営面）
- iv. その他

※詳細は公募要領をご確認ください。



8. 公募スケジュール

2026年

- | | |
|------------|---------------------|
| 2月13日（金） | ：公募開始 |
| 2月20日（金） | ：公募説明会（オンライン） |
| 3月30日（月）正午 | ：公募締切 |
| 4月30日（予定） | ：技術・社会実装推進委員会（面接審査） |
| 5月上旬（予定） | ：契約・交付審査委員会 |
| 5月中旬（予定） | ：採択先決定 |
| 6月中旬（予定） | ：ウェブサイト公表 |
| 7月上旬（予定） | ：交付決定 |

9. 問い合わせ先

本プロジェクトの内容及び契約・交付に関する質問等は説明会で受け付けます。それ以降のお問い合わせは、**2026年2月20日（金）から3月16日（月）の間に限り**、以下の問い合わせ先にE-mailで受け付けます。ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

(1) 公募の内容及び契約・交付に関する問い合わせ（(2)に関する問い合わせは除く）

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
再生可能エネルギー部 水上、有浦、川島、米倉、大庭
E-mail：gi-wind@nedo.go.jp

(2) 研究開発・社会実装計画の内容に関する問い合わせ

経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課 風力政策室 小林、佐々木
Tel：03-3501-6623

グリーンイノベーション基金事業に係る補足説明

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
事業統括部 グリーンイノベーション基金室

グリーンイノベーション基金事業の基本方針の遵守

公募要領 P.17

◆ 毎年度のWGへの出席

『主要な企業等の経営者（※1）』は、毎年度WGへ出席し、事業戦略ビジョンに基づき取組状況等を説明していただきます。

（※1） 主要な企業等の経営者

- ① WGへの経営者の出席を求める「主要企業」の範囲
国費負担額がプロジェクト内で最大の実施主体（大学や公的研究機関等を除く、実施主体がコンソーシアムの場合は幹事会社）、及び国費負担額がプロジェクト全体の10%以上かつ上位3社程度の主要企業等（コンソーシアム単位ではなく企業等の単位）
- ② 企業経営者について
原則、代表取締役、代表執行役その他代表権を有するもの。ただし、やむを得ず企業経営者本人の出席が困難であるとWGが認める場合に限り、企業経営者本人から委任を受けた代表権の無い取締役又は執行役の出席も可能。

グリーンイノベーション基金事業の基本方針の遵守

公募要領 P.17

- ◆ 毎年度のマネジメントシート提出
 - ・ プロジェクトに参加する（主要企業以外も含めた）**全ての企業等**は、提出した事業戦略ビジョンに基づく経営のコミットメント状況を示すため、毎年度、以下の項目等に関する取組状況を記載したマネジメントシートを提出いただきます。マネジメントシートは、WGに共有され、企業等が希望する情報を非開示とした（又は修正した）上で公開する予定です。
 - ・ **（補助先からの）** 委託先等はマネジメントシートの提出は不要です。
- ① 経営者自身の関与（プロジェクトへの指示、報酬評価項目への反映等）
- ② 経営戦略への位置づけ（取締役会での決議、IR資料・統合報告書への記載等）
- ③ 事業推進体制の確保（経営資源の投入状況、専門部署の設置等）

グリーンイノベーション基金事業の基本方針の遵守

公募要領 P.18

- ◆ 取組状況が不十分な場合のプロジェクト中止・国費負担額の一部返還
(※ (補助先からの) 委託先等は適用外)
- ・ WGが、経営者のコミットメントを含めた事業推進体制が不十分である
(例えば、WGへの参加要請の拒否、マネジメントシートの未記入・未公表、目標達成に必要な事業推進体制が未整備、技術流出防止に係る取組の未実施等) と判断した場合に、実施者に対して改善点を指摘します。
補助事業の場合、改善点の指摘後、改善が見られるまで補助金を支払いません。
- ・ **改善点が指摘された事業年度の翌事業年度においても、十分な対応が見られない場合には、WGは、プロジェクトの中止に係る意見を決議し、部会において中止の最終決定を行います。その場合、事業を中止した年度の補助金は支払いの対象となりません。**

グリーンイノベーション基金事業の基本方針の遵守

公募要領 P.18

◆ 目標達成度等に応じた国費負担割合の変動

(※ (補助先からの) 委託先等は適用外)

- 野心的な研究開発・社会実装の継続に対するコミットメントを高める観点から、原則、プロジェクト終了時点における2030年目標の達成度を国費負担額に連動させ、**成果報酬のようなインセンティブ措置を講じます**。企業等には、プロジェクト終了時点で、目標の達成状況や、事業戦略ビジョンにある『1. 事業戦略・事業計画』に準ずる内容に加え、社会実装に向けて取り組む指標（毎年度の売上高、継続投資額、知財活用数、資金調達額等）を含む**社会実装計画を提出**いただきます。
- NEDOによる社会実装計画の審査やWGでの議論等踏まえ、その妥当性が認められる場合に、**
【(総事業費) × (インセンティブ率) × (目標の達成度)】 (=インセンティブ額)の金額を付与します。(インセンティブ率を除いた補助金はプロジェクト途中で支払います。インセンティブ率は研究開発・社会実装計画を参照ください。)

グリーンイノベーション基金事業の基本方針の遵守

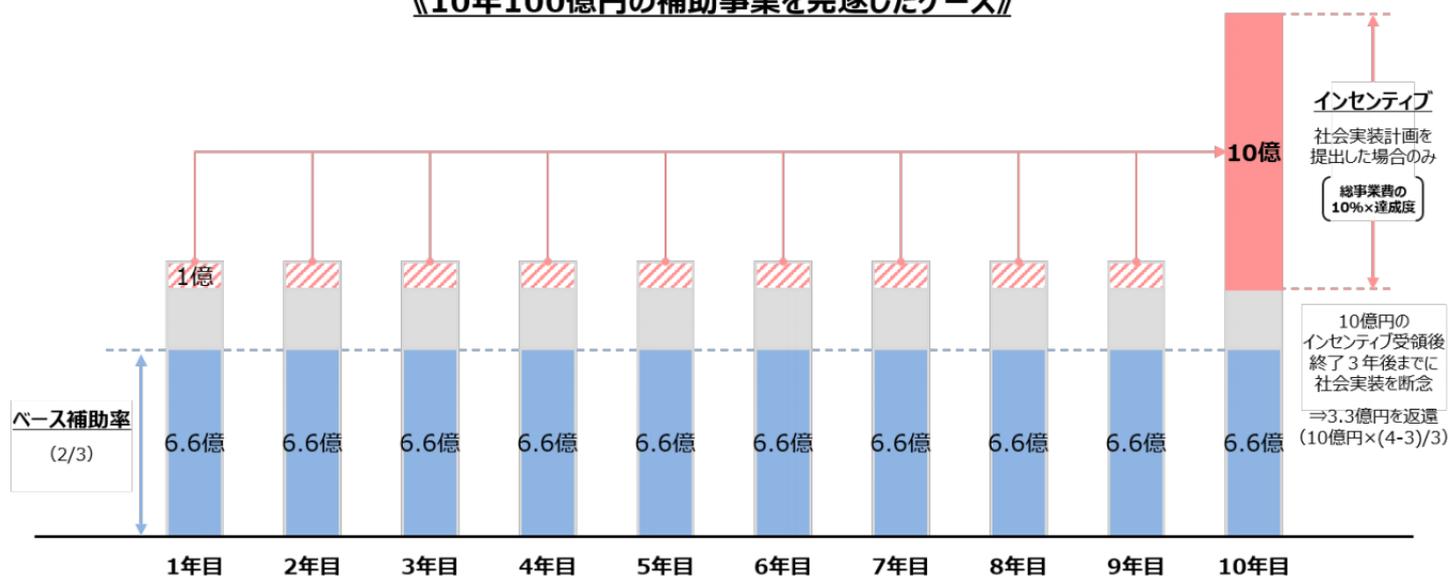
公募要領 P.18

◆ 目標達成度等に応じた国費負担割合の変動

(※ (補助先からの) 委託先等は適用外)

- 補助事業の場合、プロジェクト終了後3年間、毎年度のNEDOのフォローアップにおいて、企業等は、**社会実装計画の指標が未達である場合に、**
【(インセンティブ額) × (4 - 確認時点のプロジェクト終了後年数 (1~3年)) / 3
】
の金額を返還いただきます。

《10年100億円の補助事業を完遂したケース》



交付及び補助事業の事務処理等について

公募要領 P.5

- [グリーンイノベーション基金事業費補助金交付規程](#)に基づく交付決定を行います。
- グリーンイノベーション基金事業の補助事業では、[「課題設定型産業技術開発費補助事業」事務処理マニュアル](#)を適用します。
- グリーンイノベーション基金事業特有の取扱いについては、[グリーンイノベーション基金事業に係る事務処理補足マニュアル（委託、補助共通）](#)も併せてご参照ください。

処分制限財産の取扱い(補助事業)

公募要領 P.20

① 資産の帰属

- 取得財産の帰属は事業者になりますが、補助金執行の適正化の観点から、補助事業で取得した機械装置等の取得財産には処分制限があります。

(交付規程第16条第1項、第2項)

② 財産の処分制限

- 取得財産のうち、処分（補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、取壊し、廃棄し、または担保に供しようとするをいう。）を制限されたものについては、処分をしようとするときは、あらかじめNEDOの承認を受けていただく必要があります。

(交付規程第9条第1項第十七号および第16条第3項)

- NEDOの承認にあたっては、原則として、当該財産の残存簿価相当額または当該財産の処分によって得た収入に補助割合を乗じて得た額をNEDOへ納付することが条件となります。

(交付規程第15条第3項)



事業戦略ビジョン(提案書)の作成について [補足]

「事業戦略ビジョン」作成に当たっての注意事項

- 本資料に記載している項目に必要な情報を入力し、「事業戦略ビジョン」を作成してください。これが、いわゆる提案書に当たります。
- フォーマットはあくまで例示であり、資料の体裁・分量を変えること（既存の中期経営計画・経営ビジョン等の引用・挿入等を含む）は自由ですが、**各ページの記載ガイド（青色のボックス）について十分な言及がない場合は、審査において十分に評価されない可能性があります。**なお、事実・データ等の記載は、その出典を明記して下さい。
- 各ページの記載ガイド（青色のボックス）は提出時に削除して下さい。
- 必要に応じて、参考資料（自由様式）を挿入して下さい。
- 応募にあたっては、公募要領及び交付規程をご覧下さい。審査の結果、採択され、事業を実施するには、これらの内容に同意いただくことが必要です。

「事業戦略ビジョン」作成に当たっての注意事項

- 本事業戦略ビジョンのうち非開示を希望する情報・スライドはその旨を明記ください。非開示情報と認められる情報は、NEDOや担当省庁の担当者及び審査委員以外には提供しないものとし、本基金事業以外の目的に使用しません。
- 上記の非開示とした情報を除いた上で、NEDOのホームページに採択者の「事業戦略ビジョン」を公開する予定です。
- 大学や公的研究機関は「2. 研究開発計画」及び「4. その他（提案者情報）」のみを提出して下さい。
- 本事業戦略ビジョンは事業実施期間中、定期的に（年に1度を想定）更新の上、随時公開いただきます。

「事業戦略ビジョン」作成に当たっての注意事項

（※コンソーシアムによるご提案の場合）

- 事業戦略ビジョン（別紙1「積算用総括表」含む）は**全ての実施主体者がそれぞれ作成**してください。なお、どの者が作成したものか分かるよう、事業戦略ビジョン表紙の提案者名・代表名には作成者に関する情報を記載してください。
- 別紙1「積算用総括表」のうち、「①全期間総括表」については、各者共通の内容を記載してください。
- 提案に当たっては、**コンソーシアム全体を統括する幹事企業**を決めてください。

事業戦略ビジョン

提案プロジェクト名：○○○

提案者名：A社（幹事企業）、代表名：代表取締役社長 aa aa

（共同提案者（再委託先除く）：B社）

※コンソーシアム等による共同提案の場合は、幹事企業を明記して下さい。

<注意事項>

- 本資料に記載している項目に必要な情報を入力し、「事業戦略ビジョン」を作成してください。これが、いわゆる提案書に当たります。
- フォーマットはあくまで例示であり、資料の体裁・分量を変えること（既存の中期経営計画・経営ビジョン等の引用・挿入等を含む）は自由ですが、各ページの記載ガイド（青色のボックス）について十分な留意がなければ、審査において十分な評価されない可能性があります。なお、事実・データ等の記載は、その出典を明記して下さい。
- 各ページの記載ガイド（青色のボックス）は提出時に削除して下さい。
- 必要に応じて、添付資料（自由様式）を挿入して下さい。

赤枠内には「作成者に関する情報」を記載してください。

例）A社（幹事企業）、B社、C大学のコンソーシアムによる提案において、B社が作成する事業戦略ビジョンの表紙は以下のとおりになります。

提案者名：B社、代表者名：代表取締役社長 bb bb
（共同提案者：A社（幹事企業）、C大学）

研究開発計画の記載にかかる留意事項について

- アウトプット目標を達成するために解決すべき課題や方法を整理して記載してください。また、これらが他の研究等と比較して新規性があり、技術的に優れていることを図表等で表現し、分かりやすく記載してください
- 現状の技術課題、その課題を解決する当該技術における独自性・新規性・優位性・実現可能性・残された技術課題に関する解決の見通し等について言及ください
- なお、複数企業等の連名提案の場合は、各機関の役割分担と必要性を明確にするとともに、どのように連携・協調しながら課題を解決するかを説明してください



ご応募、お待ちしております。

説明会時にQ&A機能で投稿いただいた質問および、その後のお問合せの質問について、回答いたします。

- Q.1 公募要領 2.(4)「実施スケジュール」に「2026年度の着手から3年間の事業」と明示されておりますが、2026年7月10日に交付決定を受けた場合、プロジェクト終了日は2029年7月9日（2028年度末でない）ということでしょうか？
- A.1 ご理解の通りです。仮に2026年7月10日に交付決定を受けた場合は2029年7月9日まで実施可能です。
- Q.2 公募要領 5.(4)「プロジェクト開始までのスケジュール」において、面接審査は4月30日の1日で全応募者の面接を実施する予定でしょうか？
- A.2 面接審査は4月30日の1日で実施予定ですが、応募者多数の場合は日程調整を行う可能性があります。
- Q.3 公募様式の総括表の他に、予算の内訳を示す必要はあるか。
- A.3 「別紙1：積算用総括表（補助事業）」のフォーマットに則り、積算用総括表をご提出願います。当該総括表の詳細や細目を作成いただく必要はございませんが、積算用総括表の補足資料として、その内訳等を記載した資料を追加し、提出いただいてもかまいません。
- Q.4 事業戦略ビジョン「2.研究開発計画/ (3) 実施スケジュール」のマイルストーンについて、時期・回数等の決まりはあるか。
- A.4 GI事業では事業開始後、毎年、事業の進捗状況を確認する「プロジェクトのモニタリング（取組状況の確認等）」（※ P15～24）を実施します。このモニタリング時にマイルストーンの達成状況の確認を行うため、当該モニタリング時に進捗が確認しやすいよう、マイルストーンを設定願います。
- ※グリーンイノベーション基金事業に係る事務処理補足マニュアル（委託、助成共通）

<https://www.nedo.go.jp/content/100937218.pdf>